

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

日本海建興株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金預金	110,838	工事未払金	476,033
受取手形	50,524	短期借入金	670,000
完成工事未収入金	1,032,267	未成工事受入金	783,600
未成工事支出金	1,259,551	賞与引当金	121,928
未収還付法人税	46,872	修繕引当金	12,915
その他	5,494	その他	63,886
流動資産合計	2,505,549	流動負債合計	2,128,363
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長期預り金	48,985
建物・構築物	351,248	長期繰延税金負債	15,858
機械・運搬具	13,637	退職給付引当金	255,572
工具器具・備品	7,490	固定負債合計	320,416
土地	400,172	負 債 合 計	2,448,780
有形固定資産計	772,550	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
その他	4,135	資本金	200,000
無形固定資産計	4,135	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	759
投資有価証券	211,496	資本剰余金合計	759
長期貸付金	9,691	利益剰余金	
その他投資等	29,294	利益準備金	50,000
その他	730	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 20,000	別途積立金	380,000
投資その他の資産計	231,211	繰越利益剰余金	400,207
固定資産合計	1,007,897	利益剰余金合計	830,207
資 産 合 計	3,513,447	株 主 資 本 合 計	1,030,967
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	33,700
		評価・換算差額等合計	33,700
		純 資 産 合 計	1,064,667
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,513,447

個 別 注 記 表

〔 平成27年 4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

1. この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針

①資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券・・・・・・・・ I. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理しています)
II. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・・・・ 法人税法の規定による定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっています)
無形固定資産・・・・・・ 法人税法の規定による定額法

③引当金の計上基準

- 退職給付引当金・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
賞与引当金・・・・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
工事損失引当金・・・・ 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。
修繕引当金・・・・・・ 固定資産修繕に備えるため、修繕費支出見込額により計上しています。

④収益及び費用の計上基準

- 完成工事高の計上基準・・・・ 工事完成基準により計上しています。

⑤その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

①税効果会計について

長期繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 15,858 千円
(全部純資産直入法)

②有形固定資産の減価償却累計額

923,206 千円

③一株あたりの情報

一株当たりの純資産金額 266 円 16 銭
一株当たりの当期純利益金額 28 円 98 銭

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

発行済株式	普通株式	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
		4,000,000	4,000,000	

②当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議されました。

配当金の総額 8,000 千円
配当の原資 利益剰余金
一株当たりの配当額 2 円
基準日 平成27年3月31日
効力発生日 平成27年6月22日

③当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しています。

配当金の総額 14,000 千円
配当の原資 利益剰余金
一株当たりの配当額 3円50銭
基準日 平成28年3月31日
効力発生日 平成28年6月20日

以上